



令和4年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和5年2月14日

上場会社名 株式会社 日本抵抗器製作所
コード番号 6977 URL <https://www.jrm.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 木村 準

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長 (氏名) 木矢村 隆

TEL 0763-62-8125

定時株主総会開催予定日 令和5年3月30日 配当支払開始予定日

令和5年3月31日

有価証券報告書提出予定日 令和5年3月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年12月期の連結業績(令和4年1月1日～令和4年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年12月期	7,204	16.5	311	180.0	287	174.1	133	167.1
3年12月期	6,185	11.6	111	165.3	104	113.7	49	31.0

(注) 包括利益 4年12月期 205百万円 (25.4%) 3年12月期 164百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年12月期	107.65		8.4	4.0	4.3
3年12月期	40.30		3.5	1.6	1.8

(参考) 持分法投資損益 4年12月期 百万円 3年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年12月期	7,590	2,021	21.7	1,329.98
3年12月期	6,838	1,871	22.2	1,226.55

(参考) 自己資本 4年12月期 1,645百万円 3年12月期 1,517百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年12月期	144	103	221	1,169
3年12月期	275	88	9	1,212

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年12月期		0.00		30.00	30.00	37	74.4	2.6
4年12月期		15.00		30.00	45.00	55	41.8	3.5
5年12月期(予想)		15.00		15.00	30.00		37.1	

3. 令和5年12月期の連結業績予想(令和5年1月1日～令和5年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	5.6	80	43.3	90	46.1	40	73.9	32.33
通期	7,400	2.7	220	29.3	230	19.9	100	24.8	80.82

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年12月期	1,240,000 株	3年12月期	1,240,000 株
期末自己株式数	4年12月期	2,626 株	3年12月期	2,603 株
期中平均株式数	4年12月期	1,237,390 株	3年12月期	1,237,424 株

(参考)個別業績の概要

令和4年12月期の個別業績(令和4年1月1日～令和4年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年12月期	4,283	16.0	149	76.9	127	31.4	85	32.2
3年12月期	3,691	7.5	84	23.3	96	19.8	64	19.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年12月期	68.72	
3年12月期	51.99	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
4年12月期	4,684		1,395		29.8		1,127.77	
3年12月期	4,090		1,352		33.1		1,092.70	

(参考) 自己資本 4年12月期 1,395百万円 3年12月期 1,352百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております予想数字は現時点で入手可能な情報に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因等で大きく異なる結果となる可能性があります。本資料に記載されている連結予想の前提条件、その他の関連する事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による停滞から社会経済活動は徐々に正常化に向かっておりますが、半導体をはじめとする電子部品の需給逼迫による供給不足の状況が続いているほか、ウクライナ情勢の長期化による資源エネルギー価格の高騰、急速な為替変動などもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループにおいては、コロナ禍で縮小した内需を中心とする設備投資需要の回復効果もあり、半導体装置用電子機器や省エネ機器用電子機器をはじめ、幅広い品種で受注が増加したことで売上高は前期比増加しております。また、中国・上海で4月～5月に発生したロックダウン（都市封鎖）により、当社上海工場の操業を一時停止する影響を受けましたが、操業再開後の増産対応により通期売上高への影響は最小限に抑えております。一方で一部の電子部品で入手困難な状況が続き、部品の調達リードタイムが長期化していることなどが影響し、当期末の受注残は前期比8.1%増加しております。

このような状況の下、当社グループにおいては、脱炭素社会に向けた取り組みとして、欧州・東南アジア・中国市場での電気自動車関連向けの電子部品、産業機器市場向けの電子部品の受注拡大に努めるとともに、高い品質、高い信頼性を必要とされる市場への販路拡大を進めております。それと同時に、工程の自動化・省力化によるコスト削減、新製品の開発に努め、収益力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

売上高	72億 4百万円 (対前期増減率 +16.5%)
営業利益	3億1千1百万円 (対前期増減率 +180.0%)
経常利益	2億8千7百万円 (対前期増減率 +174.1%)
親会社株主に帰属する当期純利益	1億3千3百万円 (対前期増減率 +167.1%)

当社グループにおける製品群別の生産・受注・販売の実績は次のとおりであります。

(生産)

製品群の名称	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	前年同期比 (%)
抵抗器 (千円)	1,457,288	1,642,166	112.7
ポテンショメーター (千円)	505,164	556,580	110.2
ハイブリッドIC (千円)	1,467,872	1,544,227	105.2
電子機器 (千円)	2,070,246	2,699,283	130.4
合計 (千円)	5,500,570	6,442,256	117.1

(受注高)

製品群の名称	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	前年同期比 (%)
抵抗器 (千円)	2,150,058	2,046,699	95.2
ポテンショメーター (千円)	644,110	709,448	110.1
ハイブリッドIC (千円)	2,276,549	1,599,563	70.3
電子機器 (千円)	2,897,541	3,113,297	107.4
合計 (千円)	7,968,258	7,469,007	93.7

(受注残高)

製品群の名称	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)		当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比 (%)	売上高(千円)	構成比 (%)	
抵抗器 (千円)	493,240		618,393		125.4
ポテンショメーター (千円)	107,460		130,747		121.7
ハイブリッドIC (千円)	1,458,786		1,394,268		95.6
電子機器 (千円)	1,188,747		1,369,016		115.2
合計 (千円)	3,248,233		3,512,424		108.1

(販売実績)

製品群の名称	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)		当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比 (%)	売上高(千円)	構成比 (%)	
抵抗器 (千円)	1,724,407		1,921,546		111.4
ポテンショメーター (千円)	595,099		686,161		115.3
ハイブリッドIC (千円)	1,577,295		1,664,081		105.5
電子機器 (千円)	2,288,625		2,933,028		128.2
合計 (千円)	6,185,426		7,204,816		116.5

また、顧客の地域別売上高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)		当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)		増減	
	売上高(千円)	構成比 (%)	売上高(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
日本	4,733,358	76.5	5,724,454	79.5	991,094	20.9
欧州	751,801	12.2	644,716	8.9	△107,084	△14.2
アジア	680,230	11.0	808,850	11.2	128,621	18.9
南北アメリカ	16,877	0.3	19,939	0.3	3,062	18.1
その他	3,160	0.0	6,855	0.1	3,696	117.0
計	6,185,426	100.0	7,204,816	100.0	1,019,390	16.5

(今後の見通し)

次期の経済環境としましては、電子部品の供給不足継続、ウクライナ情勢の長期化など景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想しております。

このような状況下にて、当社グループの事業におきましてはコロナ禍で落ち込んだ設備投資需要の回復や製造業における工程省力化・自動化への移行に伴い、産業機器用電流センサーをはじめとする電子部品の需要は引き続き堅調に推移することが見込まれます。

また、脱炭素社会に向け自動運転など電子化の動きが活発となっている国内外の自動車関連市場における受注拡大にも積極的に取り組んでまいります。

しかしながら、燃料・原材料価格の高騰に加え、物流コスト上昇、円安による海外生産コスト上昇など製造業を取り巻く環境としましてはコスト上昇が避けられない状況となっております。

当社グループとしましては、適正な利益水準を確保するため、コスト上昇分を適切に販売価格に転嫁すると同時に、製造現場の改善・改革を進め、グループ各社の総力を結集して一層のコスト削減に取り組んでまいります。そして、高付加価値商品を生み出すべく、商品開発力や営業力を強化し、収益力の強化に努めてまいります。何卒、より一層のご理解とご支援を賜ります様、お願い申し上げます。

令和5年12月期の業績につきましては、半導体装置用電子機器、省エネ機器用電子機器、産業機器用電流センサーなどの売上が堅調に推移することが見込まれる一方で原材料価格、電力費、労務費などの生産コスト上昇による利益面への影響が想定されるため、連結売上高74億円、連結経常利益2億3千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末と比較して751百万円増加し、7,590百万円となりました。変動の主なものは、原材料及び貯蔵品の715百万円の増加であります。

負債は前連結会計年度末と比較して601百万円増加し、5,569百万円となりました。変動の主なものは、電子記録債務の133百万円の増加、短期借入金の474百万円の増加であります。

純資産は前連結会計年度末と比較して149百万円増加し、2,021百万円となりました。変動の主なものは、利益剰余金の77百万円の増加、為替換算調整勘定の36百万円の増加であります。その結果、1株当たり純資産は1,329円98銭となり、自己資本比率は21.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは△144百万円となりました。これは主として、減価償却費136百万円、棚卸資産の増加△864百万円、仕入債務の増加182百万円によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出△115百万円、定期預金の預入による支出△129百万円、定期預金の払戻による収入137百万円が主なもので、△103百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の増加473百万円、長期借入れによる収入800百万円、長期借入金の返済による支出△814百万円、社債の償還による支出△175百万円が主なもので、221百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は1,169百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	令和元年12月期	令和2年12月期	令和3年12月期	令和4年12月期
自己資本比率 (%)	20.2	21.8	22.2	21.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.1	20.3	18.0	16.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	81.0	9.8	—	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	1.1	10.1	—	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指数を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : (純資産の部－非支配株主持分) / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における配当政策の基本方針は、収益に応じた配当を基本としております。一方で安定した配当を継続するとともに、会社の競争力を維持強化すべく将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案して配当する方針を採用しております。

当期の配当につきましては、十分な内部留保を確保することを配当政策の基本方針としていることに変更はありませんが、株主の皆様への業績を反映した適正な利益還元を行うことも基本方針としており、慎重に検討いたしました結果、当期の期末配当につきましては、1株当たり30円の期末配当を予定しております。これにより、年間配当金は、中間配当金15円と合わせ45円となります。

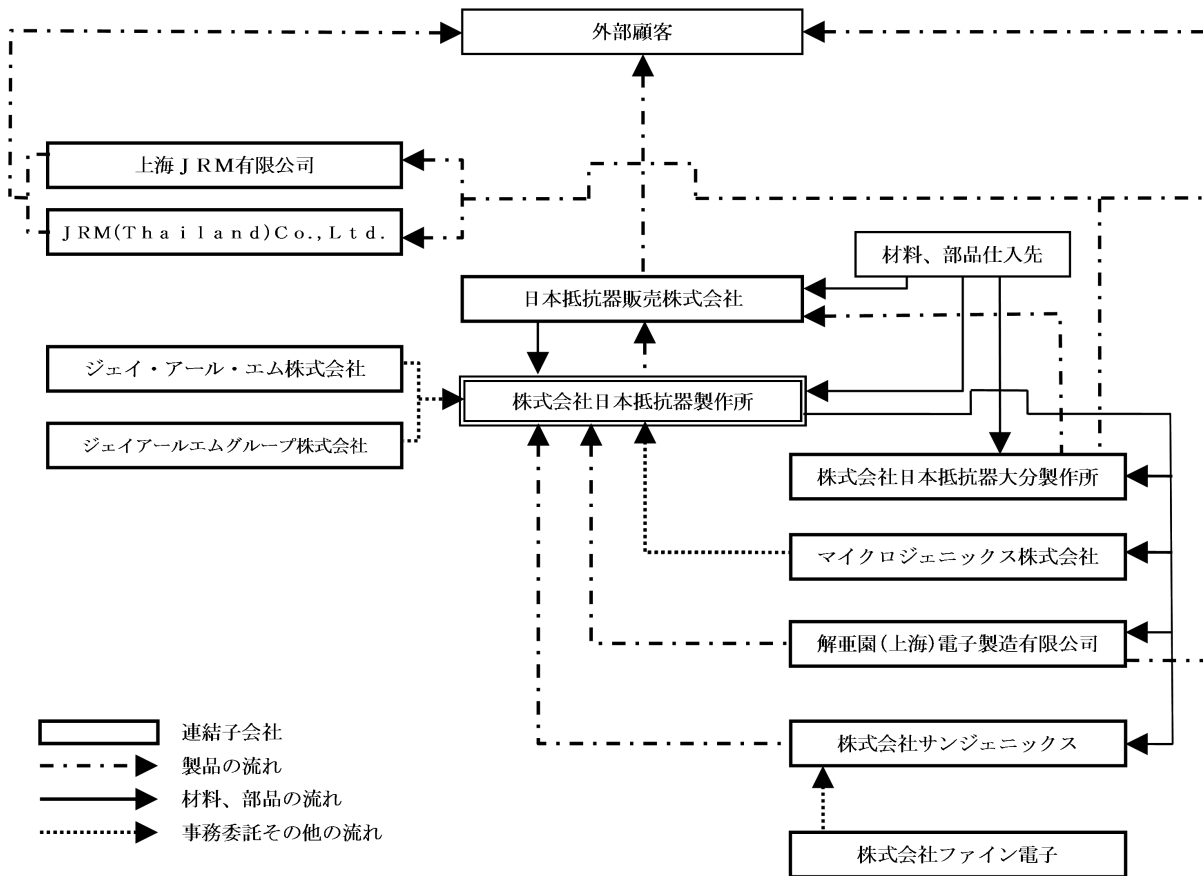
次期の配当につきましては、配当政策の基本方針及び次期業績見通しを勘案し、1株当たり年間30円（中間配当金15円、期末配当金15円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（令和4年3月31日提出）により開示を行った内容から変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社10社で構成されており、事業の系統図はおおむね次のとおりであります。



なお、最近の有価証券報告書（令和4年3月31日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当連結会計年度 (令和4年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,415,779	1,368,436
受取手形及び売掛金	900,576	—
受取手形	—	33,226
売掛金	—	1,051,258
電子記録債権	834,696	680,008
商品及び製品	231,804	412,085
仕掛品	78,609	74,727
原材料及び貯蔵品	1,441,455	2,156,828
未収入金	185,040	98,589
その他	24,245	28,435
貸倒引当金	△35,097	△43,229
流動資産合計	5,077,112	5,860,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,748,242	1,768,009
機械装置及び運搬具	1,308,444	1,393,123
工具、器具及び備品	851,296	878,197
土地	300,006	300,006
リース資産	87,273	73,395
減価償却累計額	△3,051,785	△3,177,390
有形固定資産合計	1,243,478	1,235,342
無形固定資産	13,448	9,887
投資その他の資産		
投資有価証券	225,949	226,950
繰延税金資産	143,996	120,762
その他	131,982	135,532
投資その他の資産合計	501,928	483,245
固定資産合計	1,758,855	1,728,475
繰延資産	2,952	1,486
資産合計	6,838,920	7,590,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当連結会計年度 (令和4年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	819,572	892,096
電子記録債務	597,455	731,073
短期借入金	1,489,912	1,964,041
1年内償還予定の社債	175,000	20,000
リース債務	6,398	3,043
未払法人税等	8,545	51,434
受注損失引当金	6,791	13,276
その他	179,935	254,105
流動負債合計	3,283,612	3,929,071
固定負債		
社債	150,000	130,000
長期借入金	1,132,671	1,118,018
リース債務	6,547	3,540
退職給付に係る負債	374,225	380,240
その他	20,732	8,348
固定負債合計	1,684,176	1,640,147
負債合計	4,967,788	5,569,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	207,448	207,448
利益剰余金	443,776	521,299
自己株式	△3,793	△3,819
株主資本合計	1,371,831	1,449,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,634	19,516
為替換算調整勘定	140,258	176,840
その他の包括利益累計額合計	145,892	196,356
非支配株主持分	353,408	375,425
純資産合計	1,871,132	2,021,111
負債純資産合計	6,838,920	7,590,329

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
売上高	6,185,426	7,204,816
売上原価	4,787,722	5,524,496
売上総利益	1,397,703	1,680,320
販売費及び一般管理費	1,286,398	1,368,701
営業利益	111,305	311,618
営業外収益		
受取利息	1,356	1,183
受取配当金	5,684	5,935
不動産賃貸料	37,430	38,455
その他	14,551	20,146
営業外収益合計	59,021	65,721
営業外費用		
支払利息及び手形売却損	24,807	27,103
売上割引	1,983	-
賃貸資産減価償却費等	15,135	15,434
為替差損	15,815	45,414
その他	7,822	2,203
営業外費用合計	65,564	90,155
経常利益	104,762	287,184
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	1,167	246
投資有価証券評価損	-	19,556
新型コロナウイルス感染症による損失	-	44,906
特別損失合計	1,167	64,708
税金等調整前当期純利益	103,595	222,477
法人税、住民税及び事業税	26,436	59,773
法人税等調整額	△1,837	17,358
法人税等合計	24,598	77,131
当期純利益	78,996	145,345
非支配株主に帰属する当期純利益	29,130	12,138
親会社株主に帰属する当期純利益	49,865	133,206

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
当期純利益	78,996	145,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,793	13,579
為替換算調整勘定	96,879	46,763
その他の包括利益合計	85,085	60,342
包括利益	164,081	205,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	109,002	183,670
非支配株主に係る包括利益	55,079	22,017

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	724,400	133,695	424,848	△3,710	1,279,233
当期変動額					
剰余金の配当			△30,937		△30,937
親会社株主に帰属する当期純利益			49,865		49,865
自己株式の取得				△83	△83
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		73,752			73,752
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	73,752	18,928	△83	92,598
当期末残高	724,400	207,448	443,776	△3,793	1,371,831

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	22,380	64,203	86,583	372,255	1,738,071
当期変動額					
剰余金の配当					△30,937
親会社株主に帰属する当期純利益					49,865
自己株式の取得					△83
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					73,752
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,745	76,055	59,309	△18,846	40,463
当期変動額合計	△16,745	76,055	59,309	△18,846	133,061
当期末残高	5,634	140,258	145,892	353,408	1,871,132

当連結会計年度(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	724,400	207,448	443,776	△3,793	1,371,831
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	724,400	207,448	443,776	△3,793	1,371,831
当期変動額					
剰余金の配当			△55,682		△55,682
親会社株主に帰属する当期純利益			133,206		133,206
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	77,523	△25	77,497
当期末残高	724,400	207,448	521,299	△3,819	1,449,328

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,634	140,258	145,892	353,408	1,871,132
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,634	140,258	145,892	353,408	1,871,132
当期変動額					
剰余金の配当					△55,682
親会社株主に帰属する当期純利益					133,206
自己株式の取得					△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,882	36,581	50,464	22,017	72,481
当期変動額合計	13,882	36,581	50,464	22,017	149,978
当期末残高	19,516	176,840	196,356	375,425	2,021,111

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	103,595	222,477
減価償却費	144,602	136,208
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△33,502	6,014
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,192	8,132
受注損失引当金の増減額(△は減少)	5,087	6,485
受取利息及び受取配当金	△7,040	△7,119
支払利息及び手形売却損	24,807	27,103
為替差損益(△は益)	6,419	22,433
投資有価証券評価損益(△は益)	—	19,556
固定資産売却損益(△は益)	—	△1
固定資産除却損	1,167	246
新型コロナウイルス感染症による損失	—	44,906
売上債権の増減額(△は増加)	△356,588	△9,756
棚卸資産の増減額(△は増加)	△437,128	△864,810
未収入金の増減額(△は増加)	△88,377	85,307
仕入債務の増減額(△は減少)	413,595	182,826
未払消費税等の増減額(△は減少)	624	△4,132
その他	4,051	58,184
小計	△212,495	△65,939
利息及び配当金の受取額	7,040	7,119
利息の支払額	△24,770	△27,891
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	—	△41,082
法人税等の支払額	△45,549	△16,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	△275,775	△144,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△100,987	△115,885
無形固定資産の取得による支出	△776	△100
有形固定資産の売却による収入	—	1
投資有価証券の取得による支出	△1,073	△1,102
定期預金の預入による支出	△73,725	△129,835
定期預金の払戻による収入	92,928	137,037
その他	△4,862	6,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,498	△103,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	198,430	473,100
長期借入れによる収入	720,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△840,913	△814,734
社債の発行による収入	98,230	—
社債の償還による支出	△125,000	△175,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,781	△6,386
自己株式の取得による支出	△83	△25
配当金の支払額	△30,936	△55,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,946	221,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,503	△16,028
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△348,824	△42,804
現金及び現金同等物の期首残高	1,561,625	1,212,800
現金及び現金同等物の期末残高	1,212,800	1,169,995

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内の顧客への商品又は製品の販売については、出荷時から顧客に支配が移転するまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。国外の顧客への商品又は製品の販売については、貿易条件に基づきリスクが顧客に移転する時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

- ・当社グループが買い戻す義務を負っている有償支給取引について、従来は支給時に当該支給品の消滅を認識しておりましたが、有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について有償支給取引に係る負債を認識する方法に変更しております。
- ・顧客から製造のために使用する原材料等の支給を受け、加工を行ったうえで顧客に売り戻す有償受給取引について、従来は原材料等の仕入価格を含めた総額で収益を認識しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益を認識する方法に変更しております。
- ・従来は営業外費用に計上しておりました売上割引について、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、原材料及び貯蔵品は21,511千円、流動負債その他は21,813千円それぞれ増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は9,228千円、売上原価は7,043千円、営業利益は2,185千円、営業外費用は1,882千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は302千円それぞれ減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△84,326千円は、「未収入金の増減額」△88,377千円、「その他」4,051千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自令和3年1月1日 至令和3年12月31日)及び当連結会計年度(自令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は電子部品の製造・販売及び付帯業務の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)		当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,226円55銭	1株当たり純資産額	1,329円98銭
1株当たり当期純利益	40円30銭	1株当たり当期純利益	107円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当連結会計年度 (令和4年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,871,132	2,021,111
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	353,408	375,425
(うち非支配株主持分(千円))	(353,408)	(375,425)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	1,517,723	1,645,685
期末の普通株式の数(千株)	1,237	1,237

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	49,865	133,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	49,865	133,206
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,237	1,237

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年12月31日)	当事業年度 (令和4年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	491,040	464,922
売掛金	1,140,966	1,031,415
電子記録債権	124,278	40,000
商品及び製品	106,508	151,801
仕掛品	10,025	10,607
原材料及び貯蔵品	752,555	1,343,395
未収入金	327,084	528,158
前払費用	717	1,250
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	41,663	39,420
その他	297	286
流動資産合計	2,995,138	3,611,256
固定資産		
有形固定資産		
建物	318,638	318,638
構築物	17,028	21,455
機械及び装置	345,825	360,660
車両運搬具	12,352	12,352
工具、器具及び備品	497,387	508,651
土地	215,569	215,569
リース資産	28,517	28,517
減価償却累計額	△1,083,308	△1,114,631
有形固定資産合計	352,009	351,212
無形固定資産		
ソフトウェア	5,501	2,778
その他	1,297	1,297
無形固定資産合計	6,798	4,075
投資その他の資産		
投資有価証券	79,434	99,618
関係会社株式	403,836	403,836
関係会社長期貸付金	157,945	118,525
繰延税金資産	40,927	39,366
その他	52,798	54,925
投資その他の資産合計	734,941	716,271
固定資産合計	1,093,749	1,071,559
繰延資産		
社債発行費	2,102	1,486
繰延資産合計	2,102	1,486
資産合計	4,090,990	4,684,302

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年12月31日)	当事業年度 (令和4年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	56,733	61,995
買掛金	538,442	810,109
電子記録債務	613,492	736,690
短期借入金	300,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	336,636	343,307
1年内償還予定の社債	130,000	20,000
未払金	28,967	23,532
未払費用	3,447	3,356
リース債務	2,532	—
未払法人税等	5,779	40,409
受注損失引当金	2,587	—
預り金	3,692	4,067
前受収益	1,631	1,662
その他	12,630	14,088
流動負債合計	2,036,573	2,709,218
固定負債		
社債	150,000	130,000
長期借入金	467,590	364,247
退職給付引当金	76,620	81,915
長期未払金	8,106	3,454
固定負債合計	702,317	579,616
負債合計	2,738,890	3,288,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金		
資本準備金	131,450	131,450
資本剰余金合計	131,450	131,450
利益剰余金		
利益準備金	49,649	49,649
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	451,874	481,231
利益剰余金合計	501,524	530,881
自己株式	△3,793	△3,819
株主資本合計	1,353,581	1,382,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,480	12,555
評価・換算差額等合計	△1,480	12,555
純資産合計	1,352,100	1,395,467
負債純資産合計	4,090,990	4,684,302

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
売上高	3,691,714	4,283,610
売上原価	3,426,993	3,936,063
売上総利益	264,721	347,546
販売費及び一般管理費	180,357	198,331
営業利益	84,363	149,214
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	4,199	4,382
不動産賃貸料	26,985	27,622
その他	26,927	25,133
営業外収益合計	58,112	57,138
営業外費用		
支払利息	13,045	14,393
貸貸資産減価償却費等	2,253	2,290
為替差損	27,724	60,091
その他	2,571	2,234
営業外費用合計	45,594	79,010
経常利益	96,881	127,342
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	96,881	127,342
法人税、住民税及び事業税	21,665	46,890
法人税等調整額	10,882	△4,587
法人税等合計	32,548	42,303
当期純利益	64,333	85,039

製造原価明細書

区分	注記 記号	前事業年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)		当事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		80,606	19.2	54,076	13.3
II 労務費		94,560	22.5	96,772	23.7
III 経費		245,083	58.3	256,580	63.0
(外注加工費)		(52,182)		(51,673)	
(減価償却費)		(38,387)		(40,380)	
当期総製造費用		420,250	100	407,429	100
期首仕掛品棚卸高		9,868		10,025	
合計		430,118		417,454	
期末仕掛品棚卸高		10,025		10,607	
他勘定振替高		6,284		—	
当期製品製造原価		413,808		406,847	

- (注) 1. 原価計算の方法は総合原価計算によっております。
2. 他勘定振替高の金額は工具、器具及び備品への振替高であります。
3. 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
期首製品棚卸高	107,703	106,508
当期製品製造原価	413,808	406,847
当期製品仕入高	3,009,403	3,577,096
合計	3,530,914	4,090,451
期末製品棚卸高	106,508	151,801
受注損失引当金繰入	2,587	△2,587
売上原価	3,426,993	3,936,063

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	724,400	131,450	47,080	421,048	468,128	△3,710	1,320,268
当期変動額							
剰余金の配当			2,569	△33,506	△30,937		△30,937
当期純利益				64,333	64,333		64,333
自己株式の取得						△83	△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	2,569	30,826	33,396	△83	33,313
当期末残高	724,400	131,450	49,649	451,874	501,524	△3,793	1,353,581

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	18,247	1,338,515
当期変動額		
剰余金の配当		△30,937
当期純利益		64,333
自己株式の取得		△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,728	△19,728
当期変動額合計	△19,728	13,585
当期末残高	△1,480	1,352,100

当事業年度(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	724,400	131,450	49,649	451,874	501,524	△3,793	1,353,581
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	724,400	131,450	49,649	451,874	501,524	△3,793	1,353,581
当期変動額							
剰余金の配当				△55,682	△55,682		△55,682
当期純利益				85,039	85,039		85,039
自己株式の取得						△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	29,356	29,356	△25	29,331
当期末残高	724,400	131,450	49,649	481,231	530,881	△3,819	1,382,912

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△1,480	1,352,100
会計方針の変更による累積的影響額	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,480	1,352,100
当期変動額		
剰余金の配当		△55,682
当期純利益		85,039
自己株式の取得		△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,035	14,035
当期変動額合計	14,035	43,366
当期末残高	12,555	1,395,467